

## びわ湖アリーナ・浜大津コンベンションストリート連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### ① 支援対象とする事業分野

本計画においては、滋賀県の同意基本計画に定める、「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」の(1) 地域の特性及びその活用戦略「⑤琵琶湖を中心とする滋賀の自然や歴史遺産・文化資産等の有形・無形の観光資源を活かした観光・スポーツ分野」を対象とする。

琵琶湖を中心とする滋賀の自然と歴史遺産・文化資産等の独自性の高い資源や豊かな自然の中で育まれてきた県食材、琵琶湖を活かした特色あるツーリズムの展開、プロスポーツや今後整備されるスポーツ施設やスポーツイベント等を活かして地域の活性化を図り、観光分野でのビジネスの創出に取り組んでいく。

とりわけ、京都中心部から京阪電車で25分の近さでもある浜大津エリアの琵琶湖岸には、2キロ範囲内に宿泊施設、官・民が設置したホール、会議施設が既に集積しており、現状で15施設、100室を超える会議室、1万人に対応できる状況にあるという強みがある。

さらに、2024年に滋賀県で開催される予定の国体までには、以下の4点をコンセプトにした(仮称)びわ湖アリーナ整備の検討が進められている。

1点目は、「する」、「観る」、「楽しむ」スポーツ施設の実現、2点目は、まちづくり、地域振興拠点施設の実現、3点目は、県民・市民が楽しめ、世代を超えた交流拠点の実現、4点目は、多機能複合型、民間の活力の導入による収益性の向上である。

具体的規模は、スポーツからコンサートまで対応可能なアリーナで、Bリーグ開催時観客5,000席、コンサート利用時収容人数7,000~8,000人程度の施設が検討されている。

今後、ワールドマスターズゲームズ2021関西、大阪・関西万博、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会等大規模イベントを控え、多くの観光客が関西を訪れ、魅力的なコンテンツによるビジネス創出が期待できることから、これらの強みを生かし、ツーリズム、スポーツ、健康、エンターテインメント、MICE等のビジネスに参画する地域経済牽引事業を支援する。

##### ② 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

琵琶湖を中心とする滋賀の自然を活かした観光、スポーツ、MICE、エンターテインメント等のビジネスを創出する取り組みとして、県や市町の行政機関は、道路等の社会資本整備や大津市では市管理の都市公園区域において、民間の資金と発想を活かして都市公園

を整備・管理するパークPFI手法を活用するまちづくり構想が進められているところである。

産業界では、滋賀では初のプロバスケットボールチームとなる滋賀レイクスターズの誕生や東レアローズといったバレーボールチームの活躍などスポーツによる地域の活性化につなげるべく、大津市内で10社以上、近江八幡市や東近江市でもキッズスポーツクラブが誕生するといった取り組みが始まっている。

また、京阪浜大津駅からなぎさ公園までの約2キロメートルのエリアにおいて、ツーリズム、スポーツ、健康、エンターテインメント、MICEでの地域経済牽引事業も計画されている。加えて、大津市内にスポーツ大学も開学され、スポーツマネジメントに関する知識と技能を習得し、スポーツビジネスの発展等に貢献できる人材を輩出するなど、人材育成の面でも他地域にはないポテンシャルを有している。

このように、さまざまな主体が、この地域で新事業創出につなげるべく、取り組みをすすめているが、各機関が有機的に連携できておらず、効率的かつ効果的な支援が出来ていない状況である。例えば、浜大津エリアには公共空間が多く存在するが、一時的なイベント利用に留まっており、民間の発想や資金を生かしきれていないといった課題や、スポーツ大学が保有するスポーツマネジメントに精通した人材やビジネスモデル等を有効活用できていないといった課題がある。

したがって、大津商工会議所、滋賀県、大津市、学校法人大阪成蹊学園（びわこ成蹊スポーツ大学）、株式会社滋賀銀行、株式会社関西みらい銀行といった「産・官・学・金」が連携し地域経済牽引事業を切れ目なく支援する体制を構築し、地域経済牽引事業を着実に支援する計画とする。

### ③ 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

### ④ 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

- ・びわ湖アリーナ整備やアリーナを活用したビジネスの創出には、事業の収益性の検証や資金確保が必要となる。このため、投資育成機関である株式会社日本政策投資銀行や、一般財団法人民間都市開発推進機構（MINTO機構）が事業の収益性や民間拠点施設整備に対する金融支援・資金計画について検証、アドバイス等の支援を実施する。
- ・インバウンドを含めたグローバル市場からの誘客を図ることでビジネス機会を創出するため、滋賀地域の琵琶湖を中心とした自然・歴史・文化的な差異性を広域的に発信できるメディア（読売新聞やテレビ）が、滋賀県、大津市の京都・大阪からの近接性や滋賀の魅力を発信するとともに、株式会社電通関西支社や株式会社コンベンションリンケー

ジ等の協力を得ながら、びわこ大津プリンスホテルや琵琶湖ホテルなど滋賀を代表するホテルとも連携し、ビジネスプログラムの開発及び提供や、販路開拓等の経営支援などを行う。

⑤ 想定する支援件数

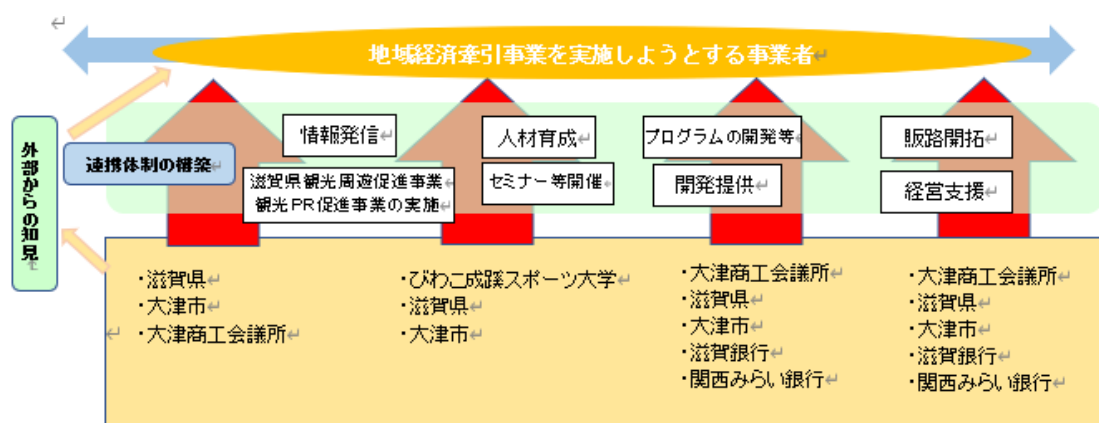
地域経済連携支援機関の連携により、地域経済牽引事業を支援する。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
目標件数	1件	3件	5件	5件	14件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

○連携支援事業の内容

本連携支援事業では、琵琶湖を中心とする滋賀の自然と歴史遺産・文化資産等を生かした特色あるツーリズムの企画販売、今後整備されるびわ湖アリーナ等を活用したスポーツイベントや音楽を始めとする各種エンターテインメントの誘致、アフターコンベンションにも適した観光客向け飲食サービス等、ツーリズム、スポーツ、健康、エンターテインメント、MICE等のビジネスに参画する地域経済牽引事業を支援する。そのため、情報発信事業、人材育成事業、ビジネスプログラムの開発支援事業、販路開拓等の経営支援を4つの事業の柱として実施する。実施にあたっては、それぞれの情報を共有しながら、他の連携支援機関との連絡調整を図るなど、相互に連携しながら実施する。



【情報発信】

実施機関：滋賀県、大津市、大津商工会議所

- ・ 県や商工会議所が主催・関与するビジネスマッチング等での情報発信、県が実施する「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR促進事業や滋賀県観光周遊促進事業を実施する

など、地域の一体的なプロモーション、エンターテインメントコンテンツ開発に関する情報提供や情報共有を行う。

- ・新たな起業家を支援するため、人材育成やビジネスの発展にかかる情報提供を行う。
- ・市場のマーケットニーズや需要を把握し提供する。

#### 【人材育成】

実施機関：学校法人大阪成蹊学園（びわこ成蹊スポーツ大学）、滋賀県、大津市

- ・スポーツ、エンターテインメント領域の中小企業等のビジネス機会創出を図るため経営者やプランナーを対象にセミナーを開催する。
- ・滋賀県の人材開発事業等と連携した起業家養成研修、例えば、滋賀県と一般社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトが企画している、「地域起業家の輩出」、「地域起業家の育成（事業軌道）」、「公民連携事業」を目的とした起業体験プログラムの実施等、地域経済牽引事業を新規に展開できる人材育成の機会を設ける。

#### 【ビジネスプログラムの開発及び提供】

実施機関：大津商工会議所、滋賀県、大津市、株式会社滋賀銀行、株式会社関西みらい銀行

- ・ツーリズム、エンターテインメント、MICE等によるインバウンド客、国内観光客の増加を図るため、SNSや広域的なマスメディアを活用するとともに決済時のデジタル化への対応を支援する。
- ・滋賀県、浜大津地域の課題を地域経済牽引事業で解決する意欲を持った起業家を育むため、産・官・学・金が連携し、ビジネスアイデアを多面的に考えるプログラムを提供する。また、事業のビジョン・戦略策定の支援や、収益モデルの提供等の支援を行う。
- ・スポーツ・観光・エンターテインメントといったビジネス機会の創出、市場の開発・拡大に向けて、MICEのワンストップ予約サイト等を大津商工会議所が中心になり開発するとともに当該サイトを提供する。

#### 【販路開拓等の経営支援】

実施機関：大津商工会議所、滋賀県、大津市、株式会社滋賀銀行、株式会社関西みらい銀行

- ・MICE、エンターテインメント施設予約のワンストップサービスを構築し、域外からの利便性促進、PR、ブランド力向上を実現するため、販売戦略立案および販路開拓を支援する。
- ・行政と連携し外国人観光客受け入れに向けて、ガイドブックの作成や観光施設における多言語案内、滞在環境の向上を支援する。
- ・県を通じて関西や中部圏における広域の観光協議会等も活用するなど、特定市場に偏らな

い多様な地域からの誘客推進のため、エージェント・メディアの招請などのプロモーション活動を支援する。

- ・企業が事業化を実現するため、企業の経営基盤の強化や経営の革新、経営課題の整理及び経営改善に関する助言・指導に関する各種支援を行う。

○当該連携支援計画の期間

本計画の期間は承認の日から令和4年度末日までとする。

### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

- (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①大津商工会議所 ②滋賀県大津市打出浜 2-1 コラボしが 21 9F ③会頭 大道 良夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本連携支援事業の代表団体として計画を推進すると共に連携支援協議会を主催する。</li> <li>・本連携支援事業におけるワンストップ窓口を設け事業者からの相談等に対応する。</li> <li>・イベントの実施や地域の一体的プロモーション、エンターテイメントコンテンツ開発に関する情報提供を行う。</li> <li>・事業のビジョン・戦略策定の支援や、収益モデルの提供等の支援を行う。</li> <li>・行政と連携し外国人観光客受け入れに向けて、ガイドブックの作成や観光施設における多言語案内、滞在環境の向上を支援する。</li> <li>・販売戦略の立案・販路開拓の支援のためのセミナー等を開催する。</li> </ul>
2	①滋賀県 ②滋賀県大津市京町 4 丁目 1-1 ③知事 三日月 大造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・域内にある県有地、県設置のホール、会議施設の民間活用を検討し地域経済牽引事業につなげるよう支援する。</li> <li>・滋賀県産業振興ビジョン2030や関係する県計画等を踏まえて、ビジネスアイデアを多面的に考えるプログラムを提供する。</li> </ul>
3	①大津市 ②滋賀県大津市御陵町 3-1 ③市長 佐藤 健司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・域内にある市有地、市設置のホール等公共用地・公共施設の民間活用を推進し地域経済牽引事業につなげるよう支援する。</li> <li>・市が計画しているまちづくり構想と連携し地域経済牽引事業を支援する。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客受け入れに向けて、ガイドブックの作成や観光施設における多言語案内、滞在環境の向上を支援する。</li> </ul>
4	①学校法人大阪成蹊学園 (びわこ成蹊スポーツ大学) ②滋賀県大津市北比良 1204 ③学長 入口 豊	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ、健康といったビジネス機会の創出、市場の拡大開発に向けて、高齢者の健康寿命の延伸、子供の発育・発達等多様なスポーツビジネスモデルの創出に向けたセミナー等を開催する。</li> <li>スポーツ領域のビジネス機会の創出を図るための人材開発を支援する。</li> </ul>
5	①株式会社滋賀銀行 ②滋賀県大津市浜町 1 番 38 号 ③取締役頭取 高橋 祥二郎	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元金融機関として、資金支援、情報提供支援、経営支援の面から地域経済牽引事業を支援する。</li> <li>起業・第二創業に係る助言、指導等を行う。</li> </ul>
6	①株式会社関西みらい銀行 ②大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号 ③代表取締役社長 菅 哲哉	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元金融機関として、資金支援、情報提供支援、経営支援の面から地域経済牽引事業を支援する。</li> <li>起業の実現を図るため、経営の課題の整理や経営改善に関する助言・指導に関する支援を行う。</li> </ul>

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>連携支援協議会を設置し、規約を設け、月 1 回の定例連絡会議の開催、連携支援事業の検討、実施、進捗状況の共有を行う。</p> <p>また、この会議の中で、課題・隘路を抽出し、ツーリズム、スポーツ、健康、エンターテインメント、MICE ビジネス分野の推進に必要な連携支援事業の体制強化策を検討する。</p> <p>なお、地域経済牽引事業者からの案件相談等については、地域経済牽引支援機関からの情報共有に加え、近畿経済産業局のコンシェルジュからも連絡があることも想定する。</p> <p>このケースにおいても、通常の業務フローと同様、相談を受けた地域経済牽引支援機関が適切に課題等を把握し対応を行う。</p> <p>まず、地域経済牽引事業者からの相談はワンストップ窓口として、大津商工会議所が対応する。相談を受けた後、迅速に、案件内容毎に各地域経済牽引支援機関の担当者と情報共有し、課題解決担当者を決めた上で伴走支援を行う。その際、必要に応じて他の地域経済牽引支援機関に繋ぐなど、シームレスな課題解決に努めることとする。具体的には、各地域経済牽引支援機関の強みを活かした案件毎の課題解決チームを組成し、随時面談、メール等の手段で対応する。</p>
--

## Ⅱ 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。